⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-180026

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)9月13日

H 01 H 33/66

B - 8423 - 5G

審査請求 未請求 発明の数 3 (全9頁)

❷発明の名称 真空インタラブタの電極材料とその製造方法

> 创特 顧 昭59-35025

223出 額 昭59(1984)2月25日

の発明 者 柏 木 佳 行 勿発 明者 野 H 泰 司 ⑫発 明 者 北 寄 崎

東京都品川区大崎2丁目1番17号 株式会社明電舎内 東京都品川区大崎2丁目1番17号 株式会社明電舎内

東京都品川区大崎2丁目1番17号 株式会社明電舎内

東京都品川区大崎2丁目1番17号

切出 願 人 株式会社明電舎 10代 理 人 升理士 志賀 富士弥

1. 発明の名称

真空インタラブタの電信材料とその製造方法 2.特許請求の範囲

- (1) 絹20~80重量分,クロム5~45重量 5 , 鉄 5 ~ 4 5 重量 5 x よび 炭化クロム 0.5 ~ 20 重量がよりなる複合金属であることを特徴とする 真空インタラブタの電極材料。
- (2) 前記被合金属の組織状態が、クロム,鉄お よび炭化クロムの各粉末が拡散結合した多孔質の 基材に銅が密包された状態であることを特徴とす る特許請求の範囲第1項記載の真空インタラブタ の観極材料。
- (3) クロム,鉄および炭化クロムの各粉末を混 合し、この混合粉末を非酸化性雰囲気中にて前記

各粉末の触点以下の温度で加熱し相互に拡散結合 せしめて多孔質の基材を形成し、次いでこの基材 に飼を非酸化性芽囲気中にて銅の融点以上の温度 で加熱して裕没せしめ、銅20~80重量を、ク ロム5~45重量を、鉄5~45重量をおよび炭 化クロム 0.5 ~20 重量がよりなる 複合金属とし たことを特徴とする真空インタラブタの電板材料 の製造方法。

(4) クロム,鉄および炭化クロムの各粉末を混 合し、この混合粉末の上に銅を椒削するとともに 非酸化性雰囲気中に収納し、先ず鰯の融点以下の 温度で加熱し前記混合粉末を相互に拡散結合せし めて多孔質の基材を形成し、次いで剱の融点以上 の温度で加熱して前配基材に鋼を溶浸せしめ、銅 20~80重量系, クロム5~45重滑系, 鉄5

no eta este a levi innessi, e a le presi de la persona e

特開昭60-180026 (3)

(1) 英空インタラブタの電極材料を、銅20-80重量が、クロム5-45重量が、鉄5-45 重量がおよび炭化クロム 0.5-20重量がよりな る複合金属で構成した。

(2) 上記(1)の複合金属を、クロム、鉄および炭化クロムの各粉末を混合し、この混合粉末を非酸化性雰囲気中にて前配各粉末の融点以下の温度で加熱し相互に拡散結合せしめて多孔質の基材を形成し、次いでこの基材に斜を非酸化性雰囲気中にて銅の触点以上の温度で加熱して溶浸せしめて製造した。

(3) 上記(1)の複合金属を、クロム、鉄および炭化クロムの各粉末を混合し、この混合粉末の上に 鎖を破離するとともに非酸化性雰囲気中に収納し、 先ず銅の樹点以下の過度で加熱し前記混合粉末を

その両端開口部を他方の封滑金具2,2を介しステンレス鋼等からなる円板状の金属端板3,3により閉塞し、かつ内部を高真空(例えば5×10⁻¹

Torr 以下の圧力)に排気して真空容器4が形成されている。

そして、この其空容器 4 内には、 1 対の円板状の電概 5 , 5 が、各金属端板 3 , 3 の中央部から真空容器 4 の気密性を保持して相対的に接近離反自在に導入した対をなす電極 6 , 6 を介し、接触 軽 反 (接 離) 自在に設けられている。なお、 第 1 図において、 7 は金属ベローズ、 8 は各電極 5 等を同心状に囲繞する中間値位のシールドである。

ここに、前配各電板 5 は、 Cu 20 ~ 80 重益 多 , クロム (Ur) 5 ~ 4 5 重益 多 , 鉄 (Fe) 5 ~ 4 5 重量 多および 炭化 クロム 0.5 ~ 2 0 重益 多よりなる 複 相互に拡散結合せしめて多孔質の基材を形成し、 次いで銅の融点以上の弧度で加熱して前記素材に 銅を密受せしめて製造した。

寒 施 例

以下、本発明の実施例を図面を参照して説明する。

第1図は本発明に係る電極材料により形成された電極を備えた真空インタラブタの梃断面図である。 第1図に示すように、この真空インタラブタは、円簡状に形成したガラスまたはセラミックス等の絶縁物からなる2本の絶縁簡1,1を、それぞれの両端に固磨した鉄 (Fe)-ニッケル (N1)-コパルト (Co)合金または Fe-N1 合金等の余属からなる薄肉円環状の刺激金具2,2,…の一方を介し同軸的に接合して1本の絶縁簡にするとともに、

台金属で形成されている。なお、この複合金属は、5~30%の導電率(IACS%)を有するものである。

特に、この複合金属の組織状態が、 Or,Fe および炭化クロムの各粉末が拡散結合した多孔質の基材にOuが溶浸された状態であれば最も好ましい。

次に、上記電板材料の各種製造方法について脱明する。

第1の方法は、例えば粒径がそれぞれ - 100 メッシュである、 Or, Pe および炭化クロムを所定 量機械的に混合する。 次に、この混合物末を Cr, Pe, 炭化クロムおよび Cu のいずれとも反応しない材料 (例えばアルミナ等) からなる容器に収納 する。そして、この混合物末を、非酸化性雰囲気中(例えば5×10 Torr 以下の圧力の真空中、また

特開昭60-180026(4)

は水素ガス中・窒素ガス中およびアルゴンガス中) にて前配各粉末の融点以下の温度で加熱保持(例 えば600~1000℃で5~60分間掲度)し、相 互に拡散結合せしめて多孔質の基材を形成する。

その後、この多孔質の指材の上に Ouのブロックを 載慮し、前述の如き非酸化性雰囲気中に T Cuの 厳点以上の强度で加熱保持(例えば 1100℃で 5 ~ 2 0 分間程度)し、前記器材に Cu を格投させる。

なお、この第1の方法は、多孔質の当材の形成作業とOuの落設作業とが、工程を分けて行なわれる場合を示したものである。また、Ouの搭受方法は、上述の実施例に限定されず、例えば水繋ガス等のガス中にてまず多孔質の当材を形成し、その後異型引きによりouを裕設させてもよい。

これに対し、第2の方法は、例えば粒径がそれ

ぞれ・100メッシュである、Cr, Fe および段化クロムを所定壁機械的に混合する。次に、この混合粉末をCr, Fe , 疑化クロムおよびCu のいずれとも反応しない材料(例えばアルミナ等)からなる容器に収納するとともに、混合粉末の上にCu のブロックを戦値する。そして、これらを削逃の如き非酸化性雰囲気中にて、まずCu の脳点以下の温度で加熱保持(例えば600~1000℃で5~60分間程度)し、前配混合粉末を相互に拡散結合せしめて多孔質の基材を形成し、次いでCu の融点以上の進度で加熱保持(例えば1100℃で5~20分間程度)して基材にCuを密提せしめる。

ここに、第 1 および 第 2 の方法ともに、金属 粉 米の粒径は、 - 1 0 0 メツシュ (1 4 9 μ m 以下) に限定されるものではなく、 - 6 0 メツシュ (2

6 0 μ m 以下)であればよい。ただ、粒径が6 0 メッシュより大きくなると、各金属粉末粒子を拡散結合させる場合、拡散距離の増大に伴つて加熱温度を高くしたりまたは加熱時間を長くしたりすることが必要となり、生産性が低下することとなる。一方、粒径の上限が低下するにしたがつかあるとの使用に際して的処理を必要とする等の問題があるので、おのよとに選定されるものである。

さらに、前記電極材料は、上述の第1 および第 2 の製造方法のほかに、例えば Ur.Pe および炭化 クロムの金属粉末にCuをも粒末としてCuを含めた 混合粉末を形成し、これをブレス形成し、cu の触点以下またはCuの融点以上でかつ他の金属の触点以下の温度に加熱保持する方法により製造してもよい。この際、ブレス成形した素体の上に、さらにCu を製造してもよく、この場合には加熱温度がCuの融点以上である必要がある。

なお、前記第1 および第2 の方法いずれにあつ ても、非酸化性雰囲気としては、真空の方が加熱 保持の際に脱ガスが同時に行なえる利点があつて 好遊なものである。勿論、真空中以外のガス中に て製造した場合にあつても真空インタラブタの電 極材料として実用上問題はないものである。また、 金鳳粉末の相互拡散結合に要する、加熱温度と時 間は、炉の条件、形成する多孔質基材の形状,大 きさ等の条件および作業性等を考慮し、かつ所限 の電極材料としての性質を満足するように加熱保持されるものであり、例えば 6 0 0 ℃で 1 ~ 2 時間、または 1000℃で 1 0 ~ 6 0 分間といつた加熱条件で作業が行なわれるものである。

次に、前述の第2の製造方法により、5×10⁻¹
Torrの真空中にて、まず1000℃で60分間加熱保持して多孔質の番材を形成し、次いで1100℃で20分間加熱保持してCuを溶浸せしめた場合の3種の本発明電極材料(複合金属)の組織状態を第2図から第4図までに示す※線写真を用いて説明する。

なお、各電極材料の成分組成(重量 s)は、以 下に示す 3 種のものである。

実施例1 Cu50-Or5-Fe40-Or, 0,5

実施例2 Cu50-Ur20-Fe20-Ur,U,10

実施例3 Cu50-Cr40-Fe5-Or , C, 5

示す特性 X 額像で、わずかに白く点在する部分が O の存在を示す。さらに、各図(図の X 額写真は Ou の分散状態を示す特性 X 額像で、白い部分が Cuである。

第2図から第4図で判るように、Ur, Pe およびOr, U, の各粉末が、相互に拡散結合して粒子となり、各粒子がはぼ均一に分散した状態で互いに結合して多孔質の基材を形成し、この基材に溶浸されたOuが、Ur 等と相互に拡散結合し、全体として強固な結合体(複合金属)を形成している。

一方、前述の如く、第2の方法により製造した 実施例1の成分組成からなる本発明の電電材料を、 返径50㎞,厚さ6.5㎞の円板に形成しかつその 周級を4㎞アールの丸味を付けた電極にし、これ を第1図に示すような構成の真空インタラブタに 第2図(A)~四、第3図(A)~四米よび第4図(A)~四は、それぞれ実施例1、実施例2 および実施例3の各成分組成の複合金属の組織状態を示すもので、第2図(A)、第3図(A)および第4図(A)の X 線写真は、 X 級マイクロアナライザによる二次電子像で、 Cr と Fe と Or C で、との各粉末が相互に拡散結合し均一に分散して一体化された島状の粒子となり、かつ各島状の粒子が相互に結合して多孔質の基材を形成するとともに、この基材の孔(空隙)にCuが務浸されている。

また、各図(B)の工線写真は、Urの分散状態を示す特性工線像で、島状に点在する白色の部分がCrである。各図(U)の工線写真は、Peの分散状態を示す特性工線像で、島状に点在する白い部分がPeである。各図(D)の工線写真は、炭素(O)の分散状態を

1 対の電極として組込んで諸性能の検証を行なった。その結果は、下記に示すようになった。

(1) 電流しや断能力

しや断条件が、定格電圧 12k.V (再起電圧 21k.V, JEO - 181) ,しや断速度 1.2 ~ 1.5 m/s の時に 12kA (r·m·s·) の電流をしや断することができた。

なお、実施例2 および 3 の成分組成のものも実 施例1 のものと同様の結果を示した。

(2) 絶線耐力

ギャップを 3 四に保持し、衝撃破を印加する個 撃波耐電圧試験を行なつたところ、 [±] 110kV (パ ラッキ± 10kV) の絶縁耐力を示した。また、大 電流 (12kA) の複数回しや断後に同様の試験を 行なつたが、絶縁耐力に変化はなかつた。さらに、 進み小電流 (80A) のしや断後に同様の試験を

特開昭60-180026 (6)

行なつたが、絶縁耐力は殆んど変化しなかつた。 なお、実施例2 および 3 の成分組成のものの絶 縁耐力は、いずれも実施例1 のものと同様の結果 を示した。

(3) 耐溶潛性

130 Byの加圧下で、 25kA(r·m·s·)の循統を 3 秒 間通訊 (IBO 短時間電流規格) した後に、 200 By
の 的 的 な引き外し力で問題なく引き外すことができ、 その後の接触抵抗の増加は、 4 ~ 10 % にとどまつた。また、 1000byの加圧下で、 50kA(r·m·S·)
の電流を 3 秒間通讯した後の引き外しも問題なく、
その後の接触抵抗の増加は、 0 ~ 6 % にとどまり、
十分な耐溶剤性を備えていた。

なお、実施例2 および3の成分組成のものの耐容滑力も、実施例1と同様の結果を示した。

なお、実施例2および3の成分組成のものも、 実施例1のものと同様の結果を示した。

(7) 使 度

便度は、112~194Hv (1 与)を示した。

なお、実施例2 および 3 の成分組成のものの便 度も実施例1 のものと同様の結果を示した。

さらに、実施例 1 の成分組成の電極材料を用いた真空インタラブタと、従来の Uu-0.5B1 電極を備えた真空インタラブタとの諸性能を比較したところ、下記に示すようになつた。

(1) 電流しや断能力

両者同程度であつた。

(2) 絶縁耐力

従来の Ou-0.5B1 電値のものは、10 mmのギャツブで、実施例 1 の成分組成による電値の真空インタ

(4) 遅れ小電流(誘導性の負荷)のしや断配力 $84 \times \frac{1.5}{\sqrt{3}}$ kV ,30A の遅れ小電流試験(JEC-18]) を行なつたところ、電流さい断値は、平均 1.1 A (標準偏差 $\sigma_n=1.2$, 標本数 n=100)を示した。

なお、実施例 2 の成分組成のものの電流さい断値は、平均 1. 4 A(σ_n = 1. 2 , n = 100)を示し、また、実施例 3 の成分組成のものの電流さい断値は、平均 1. 3 A(σ_n = 1. 2 , n = 100)を示した。

(5) 進み小電流(容量性の負荷)のしや断能力 電圧,84× $\frac{1.25}{\sqrt{3}}$ kV , 8 0 A の進み小電流試験(JEO-181)を、10000 回行なつたが再点強は 0 回 であつた。

(6) 導電率

8-11 # の導電率 (IACS #) を示した。

ラブタと同じ絶縁耐力であつた。したがつて、本発明に係る電板を備えた真空インタラブタは、従来の Ou-0.5B1 電極のものの、約3倍の絶縁耐力を有していた。

(3) 耐溶滑性

本発明に係る電極の耐容層性は、従来の vu-0.5 B1 電極のそれの 7 0 % であるが実用上殆んど問題なく、必要ならば多少電極弱離瞬時の引き外し力を増加させればよい。

(4) 遅れ小亀筬のしや断能力

本発明に係る退極の電流さい断値は、従来の Cu - 0.5 B1 電極の電流さい断値の約 1/10 と小さいので、さい断サージが殆んど問題とならず、かつ開閉後もその値が変化しない。

(5) 進み小電硫のしや断能力

本発明に保る電板は、従来の Cu-0.5 B1 電板に比して 2 倍のキャパシタンス容貴の負荷をしや断することができる。

なお、前記異施例 2 および 3 の成分組成に係る電極も、従来の Uu-05Bi 電極との比較において、上述した実施例 1 の成分組成に係る電極とほぼ同様の性能を示した。

また、前配実施例においては、炭化クロムとして Cr.O. を用いたが、本発明はかかる実施例に限定されるものではなく、 Cr.C. または Or. C.を用いてもほぼ同様の結果が得られる。

ところで、複合金銭の成分組成が、 0u20 ~ 80 盧州 4 , 0r5 ~ 45 重量 4 4 Fe5 ~ 4 5 重量 4 お よび炭化クロム 0.5 ~ 2 0 重量 4 の組成範囲以外 の場合には、消足する諸特性を得ることができな

には、電 流さい断値が急酸に高くなり、20重貨 多を越える場合には、大電流しや断能力が急酸に 低下した。

発明の効果

以上のように、本発明の真空インタラブタの電 板材料は、 Cu20 ~ 80 重量系 , Or5 ~ 4 5 重量系 , Po5 ~ 4 5 重量系および炭化クロム 0.5 ~ 2 0 重 最多よりなる複合金属であるので、従来の、例え ば Cu-0.5B1 電極と同様の優れたしや断能力を発揮 でき、しかも絶機耐力をも飛躍的に向上させることができる。また特に、さい断電流値が従来のも のに比し極めて低いので、遅れ小電流を良好にし や断することができる。

さらに、この複合金属の組織状態が、 cu 以外の金属の各物末が拡散結合した多孔質の基材に、

かつた。

すなわち、Ouが20盾類を未満の場合には、導電率の低下が急酸に大きくなり、短時間報流試験 後の接触抵抗が急酸に大きくなるとともに、定格電流通讯時におけるジュール熱の発生が大きいので実用性が低下した。また、Ouが80重鉛をを踏える場合には、絶縁耐力が低下するとともに、耐溶剤性が急激に懸化した。

Cuが辞長された状態であれば、微核的強度および 導電率を一層高めることができる。

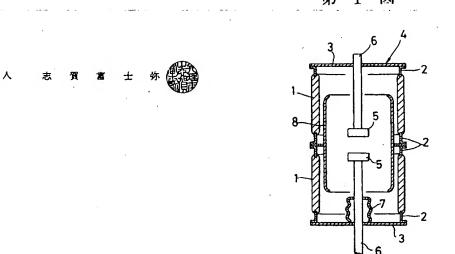
一方、本発明の真空インタラブタの電極材料の 製造方法によれば、複合金属を構成する各金属間 の結合が良好に行なわれ、その分散状態を均一に でき、本発明の電極材料の有する前記電気的特性、 特にさい断電流値を著しく低くでき、また機械的 特性の向上も図ることができる。

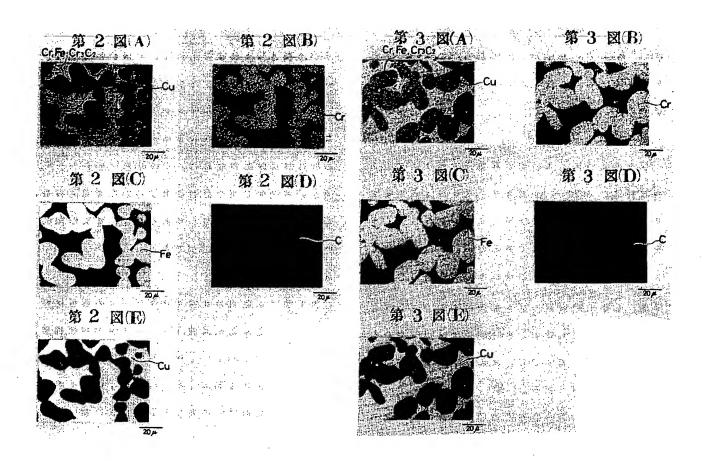
4. 図面の簡単な説明

BEST AVAILABLE COPY

特開昭60-180026 (8)

4 … 真空容器、5 … 電極棉、6 …電極。





BEST AVAILABLE COPY

特開昭60-180026 (9)

